

まちづくり交付金 フォローアップ報告書
下野間地区

平成20年3月

兵庫県多可町

フォローアップ状況

様式1 - 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	事後評価より達成度が低い場合		備考 (仮に確定値が出せない場合の理由等)
				評価値	見込み・確定の別	目標達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性	
指標1	計画区域人口	人	1,012	1,068	1,123	確定 見込み		あり なし	1128	20年3月		改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	
指標2	40才未満の計画区域人口	人	482	520	576	確定 見込み		あり なし	578	20年3月		改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	
指標3	消防団活動の出席率	%	67.3	75.0	76	確定 見込み		あり なし	76	20年3月		改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	
指標4	計画区域内町営住宅の平均床面積	m ²	55	78	78	確定 見込み		あり なし	78	20年3月		改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	
指標5						確定 見込み		あり なし				改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	

事後評価シート 様式2-1から転記

様式1 - その他の数値指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	事後評価より達成度が低い場合		備考 (仮に確定値が出せない場合の理由等)
				評価値	見込み・確定の別	達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性	
その他の数値指標1	計画区域内の子供会加入人口	人	122	/	140	確定 見込み	/	/	148	20年3月		改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	
その他の数値指標2			/	/	/	確定 見込み	/	/				改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	
その他の数値指標3			/	/	/	確定 見込み	/	/				改善策はそのまま 改善策に補強が必要 新たに改善策をたてる	

事後評価シート 様式2-1から転記

様式1 - 「今後のまちづくり方策」の進捗状況

事後評価シート様式6 - に記載した 今後のまちづくり方策(事項)		実施した具体的な内容	実施した結果	今後の課題 その他特記事項
・成果を持続させるために 行う方策	交通安全対策	子供たちが登下校する際に、地域住民による見張り活動・ 防犯パトロール・挨拶活動の実施	登下校時の安全確保のみならず、地域での世 代間交流が深まった。	
	地域住民の更なる交流	地域のお祭りへの参加を促し交流を深めた。	地域の伝統文化にふれ合うことにより、既存住 民と公営住宅等入居者との交流が更に深まり、 地域の活性にも繋がった。	
	利便性の向上	一部の公営住宅において、駐車場が各戸1台であり、交通 手段が限られた状況のなか2台分確保する必要がある。 地域住民の協力のもと駐車場スペースが確保できた。	利便性の向上及び路上駐車抑制にも繋がっ た。	
改善策				
・まちづくりの目標を達成する ための改善策 ・残された課題・新たな課題 への対応策 ・その他 必要な改善策				

様式1 - フォローアップにより新たに追加が考えられる今後のまちづくり方策

追加が考えられる今後のまちづくり方策	具体的内容	実施時期	実施にあたっての課題 その他特記事項
		年 月	
		年 月	
		年 月	
		年 月	

都市再生整備計画(精算報告)

下野間地区

兵庫県多可郡多可町

平成19年2月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	ひょうごけん 兵庫県	市町村名	たかちよう 多可町	地区名	しものまちく 下野間地区	面積	100 ha
計画期間	平成 16 年度 ~ 平成 18 年度	交付期間	平成 16 年度 ~ 平成 18 年度				

目標 住宅や住宅地の供給及び安全で快適な生活環境の形成により、若年層の転出抑制や転入促進等を促し、少子高齢化の抑制と人口定着、地域の活性化を図る。 ・老朽化した住宅の建替等によるバリアフリー化等の住環境改善と、多様化する生活様式に対応した良質な住宅ストックの形成による定住化の推進 ・若年層に需要の高い良好な住宅用地の供給 ・生活様式の多様化に伴い希薄化しつつある地域コミュニティの形成強化と支援 ・安全で快適な住環境・生活環境の形成
目標設定の根拠 まちづくりの経緯及び現況 旧八千代町における昭和45年以降の人口推移をみると、漸次減少傾向で推移しており、人口減少の大きな要因は転入転出等の社会減少である。近年は特に世帯分離者の転出をはじめとした10～20歳代の若年層の減少が著しく、少子・高齢化が進行しており、地域活力の低下に繋がると懸念されている。 旧八千代町においては、持家居住世帯が88%を占め、今後も現在の住宅に住み続けたいと希望している。また、借家世帯についても持家を取得したいと希望する世帯も多く、持家志向は高いといえる。 各地域では、祭りや慣習等の生活文化が現在も継承されており、町民意識調査からも地域コミュニティの密接さが窺える一方、住民のライフスタイルの多様化に伴い、住宅・住環境に対するニーズも多様化している。 旧八千代町では都市農村交流事業の一環として、3地区で市民農園整備を行っており対外的にも高い評価を得ている。併せて空き家バンク事業等も行ってあり、農業に興味を持つ都市住民の転入も期待できる。 下野間地区は、旧八千代町の最も南に位置し西脇市と接しており、旧八千代町の南玄関ともいべき地区である。地区内は県道中北条線と県道西脇八千代市川線が走っており、旧八千代町においては、交通利便性の高い地区であり、近隣の西脇市・加西市等に就労する町民も多いことから、下野間地区での住宅施策を望む声も非常に高い。 旧八千代町では下野間地区を住宅施策の重点地区として位置づけ、平成5年度に8区画・12年度に22区画の宅地造成を行い分譲したが2地区とも完売し、若年層の定住促進に効果を上げている。また、平成13年度に町営住宅の建替と新築を行い、若年世帯の定住促進に効果を上げている。 しかしながら、依然として住宅需要は高く新たな施策が望まれている。
課題 人口が漸減傾向で推移している旧八千代町では、住宅施策の要望が大きい本地区においての転入促進と転出抑制に向けた展開が特に望まれている。 平成13年に建設した町営住宅野田第2団地は、定住促進用住宅として人口の増加に寄与しており、今後もこの役割が期待されている。一方、昭和40年代に建設された町営住宅も多く、老朽化が進んでおり、高齢化対策としてのバリアフリー化や現代の生活様式に対応するために、建替等による住宅水準の向上と需要層に対応した新たな住宅の供給が必要である。それに伴い人口増加した地区のコミュニティ強化・支援も必要である。 また人口定住を促進する上で、受け皿となる住宅及び住宅地が必要となるが、平地が少ない旧八千代町においては宅地として利用できる土地が限られている。本地区も例外ではなく、低未利用地等の活用による住宅用地の提供が求められている。加えて、4m未満の細街路に接道する敷地も多く存在することから、防災性・安全性の高い住環境の形成が必要である。
将来ビジョン(中長期) 第5次旧八千代町総合計画及び旧八千代町住宅マスタープランにおいては、若者定住促進とUターン者の受け入れのための快適で魅力ある公営住宅の整備、高齢者等社会的弱者に配慮した住宅整備、住宅用地の確保、空家等の住宅活用により、活力とやすらぎに満ちたまちづくりの基盤とする計画である。

目標を定量化する指標								
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度	
				計画区域人口	人	現在の計画区域人口に増加予想人口を加えたものを目標値とした。	住宅や住環境の整備・改善により、区域の人口増加が見込める。	1,012
40歳未満の計画区域人口	人	住宅需要の高い若年層世帯の計画区域人口に増加予想人口を加えたものを目標値とした。	住宅需要は若年層世帯に高いことから、その人口増減により目標達成の指標とした。	482	H15末	520	H18	
消防団活動の出席率	%	事業による活動の活性化を想定し目標値を設定した。	当町の消防団は36歳以下で構成されており、若年層の地域コミュニティ活動として代表的なものであるため、指標とした。	67.3	H15	75.0	H18	
計画区域内町営住宅の平均床面積	m ²	事業後の町営住宅の予定平均床面積を目標値とした。	良好な居住環境の要素として平均床面積を指標とした。	55	H15末	78	H18	

